

研究開発プログラム 評価書（外部評価）

平成 29 年 3 月 22 日（水）  
 国立研究開発法人建築研究所研究評価委員会  
 委員長 深尾 精一

安全・安心プログラム		年度評価
評価項目ごとの評定	評定	評価委員会コメント（評定理由）
①成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか 【妥当性の観点】	a	巨大地震等の自然災害や火災等に対して、国民の安全・安心を確保できるレジリエント（強靱）な住宅・建築・都市を実現するという社会的要請に適切に対応できる課題を設定している。特に今年度は熊本地震、鳥取県中部地震、糸魚川市大規模火災、埼玉県三芳町倉庫火災等の発生による災害対策への社会ニーズの高まりに対し、これらの一連の災害への対応を既存の研究課題に反映させるなど柔軟に対応し、重要度も高く社会的に注目される取組を行った。期待される成果・取組は国の方針や社会のニーズに適合しているが、今後、より幅広い災害に対する都市の安全・安心の確保等に関する研究にも取り組むよう検討していただきたい。
②成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか 【社会的・経済的観点】	a	極めて稀に発生する荷重・外力に対して建築物の安全性を確保するための技術的研究などから、津波火災、災害公営住宅の研究など、他機関では取組みにくい重要な研究に取り組んでおり、その成果は今後の災害対策への利活用等が期待できる。アウトカムとしては、大部分が国民の生命・財産を守るための法令等の根拠として活用され、社会的価値の創出に貢献することが期待される。
③成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっているか 【時間的観点】	a	研究開発プログラム1年目であるが、各個別研究28課題の内部評価で「目標を達成できた(a)」が25課題であった。残る3課題は「目標を概ね達成できた(b)」であったが、いずれも目標達成に向けて次年度以降の計画で十分調整可能である。また、外部評価分科会では、指定課題3課題全て「目標を達成できた(A)」との評価を取得している。目標に対して順調に進捗している。
④国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取組みが適切かつ十分であるか	a	個別研究課題の内容に応じて、国内外の大学や民間事業者、研究開発機関と適切な役割分担のもと、共同研究を27件、延べ63者の参加を得て進めている。また、競争的資金獲得件数は、11件であった。それぞれの役割を果たしつつ効率的に進めていくための連携・協力の取組みは適切かつ妥当な水準である。
⑤政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか	a	「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会」をはじめ、関係省庁の長周期地震動対策に係る会議等に積極的に参加し、十分に行政協力を進めている。また、国土交通省、日本建築学会等の委員会に委員として参画し、研究課題の成果等の基準・指針等への反映に向けた活動を行っている。国内外における技術指導件数は98件に達している。政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われており、蓄積された成果等を技術支援等に活用できている。
⑥研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか	a	研究成果について、日本建築学会等の学術論文としての投稿等を通じて積極的に発表している。論文の発表数は、189件であり、そのうち、査読付き論文数35件である。また、9月には熊本地震被害調査報告を行うなど3件の発表会・国際会議の開催を行っており、3月には建築研究所講演会を実施した。研究成果の刊行物を5冊発行した。さらに、所内の実大構造物実験棟、強度試験棟、実大火災実験棟などへの視察では、政府関係者をはじめ、研究者、自治体関係者、設計実務者等に、最新の研究成果を説明・発信している。このように様々な機会を通じて、広く社会に成果の公開を行うとともに、社会から理解を得ていく取組も実施し、蓄積した成果等の普及を積極的に推進している。
全体評定	※事務局が記入 <b>A</b>	

- ※1 評価区分（年度評価）a：実施状況が適切であり、引き続き計画の内容に沿って実施すべきである。  
 b：内容を一部修正の上実施すべきである。  
 c：大幅な見直しを要する。
- ※2 評価項目ごとに、a：3点、b：2点、c：1点とし、算術平均の結果に最も近い数字に対応するABC（A：3点、B：2点、C：1点）を全体評定とする。
- ※3 ①、②、③は評価点を2倍に加重した上で、算術平均を算出する。